

モザンビーク共和国月報（2018年10月）

主な出来事

【内政】

- 第5回全国市議会選挙
- 和平プロセス
- フレリモ・レナモ間の非武装化に係る覚書の公表

【外政】

- シサノ元大統領のEUAフリカ調整ハイレベルグループへの参加

【経済】

- エネルギー産消会議（名古屋，トネラ鉱物資源エネルギー大臣出席）
- 労働法改正に関する説明会

【内政】

第5回全国市議会選挙

- (1) 全国53市郡中44市郡で与党フレリモが勝利。レナモは8市郡、MDMは1市で勝利。
- (2) 北部4州で最大野党レナモがフレリモよりも多く得票。一方、南部4州ではマプト州マトラ市を除きフレリモの得票が圧倒的に多かった。
- (3) レナモはナンプラ市、ケリマネ市等を含む戦略的都市でフレリモを圧倒。
- (4) MDMはベイラ市で勝利。
- (5) レナモ及びMDMは、投票日（10月10日）や集計の際のフレリモ、警察及び選挙関係者による不正行為を訴えた。また、マスコミ各社（政府系のノティシアス紙を除く）もこれを批判する記事を掲載した。但し、憲法裁判所はいずれの訴えも棄却（含む保留）。

和平プロセス

- (1) 10月6日、ニュシ大統領は、最大野党レナモ軍の非武装化とその結果としてのレナモ軍の軍人の国軍、警察他への統合プロセスの正式な開始を宣言した。
- (2) 本プロセスは、タンザニア、ジンバブエ、米国、スイス、ノルウェー、ドイツ、アイルランド、インド、アルゼンチンから派遣された専門家達によって監視される。
- (3) アルゼンチン人のハビエル・アキノ将軍が監視団のリーダーを務める。同人はコロンビア革命軍（FARC）の武装解除にも関わった経験がある。
- (4) 専門家達の人選は与党フレリモと野党レナモ、両党の合意によるもの。
- (5) 本プロセスの成否は、モザンビーク国民全員の、そして国際社会の協力にかかっている。
- (6) ニュシ大統領は、本プロセスの開始に当たり、レナモ党政治委員会暫定コーディネーターのオスフォ・モマジ氏の協力に謝意を述べたが、同氏はニュシ大統領の演説の2日前に、フレリモ党の投票操作を防ぐために、レナモ軍兵士を地方選挙の投票所に送っている。

た。このことはレナモ軍からの武器回収が進んでいないことを示すものである。

(10/8、オ・パイス紙及びAIM通信)

フレリモ・レナモ間の非武装化に係る覚書の公表

(1) ニュシ大統領は8月に政府とレナモの間で合意した覚書の公表を命じた。同覚書は、レナモの武装兵士の非武装化、復員及び社会復帰のプロセスに係るもので、7月11日にベイラ市で開催されたニュシ大統領とモマデ・レナモ政治委員会コーディネーターの会合の成果である。政府とレナモは、8月6日にレナモの武装兵士の非武装化とモザンビーク国軍と警察への配置について合意に達した。

(2) 同プロセスはコロンビアの武装組織・FARCの非武装化に関与したアルゼンチンのハビエル・アキノ将軍に率いられる国際的専門家チームによって支援される。

(3) レナモの非武装化及び国軍と警察への配置は、和平に向けた協議において最後まで合意に至らなかった係争点である。同協議における他の係争点であった地方分権については合意が達成され、既に実行段階にある。

(10/9、オ・パイス紙)

【外政】

シサノ元大統領のEUアフリカ調整ハイレベルグループへの参加

(1) ジョアキン・シサノ元モザンビーク大統領はEUとアフリカの関係を調整するハイレベルグループへの参加を招聘された。同グループは、アフリカの貧困撲滅のための活動を行うモー・イブラヒム財団、アミーゴス・ダ・ヨーロッパ及びONEによって創立された。

(2) 10日、同グループ会合が開始され財団及び団体の代表者、アフリカの元大統領や元首相がベルギーのブリュッセルに集まった。同グループの初会合ではアフリカの若者の失業問題が議論された。

(3) ハイレベルグループはヨーロッパとアフリカで交互に年2回会合を行う予定であり、次回会合は2019年4月コートジボワールにおいて開催される予定である。

(10/10、オ・パイス紙)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 123.3 億米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 415.7 米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 2.9% (2017 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。

・ 輸入（通関ベース）：51.83 億米ドル（2017 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。

・ インフレ率：5.65%（2017 年通年，国家統計院）

経済関連など

GDP 成長率とインフレ率の下方修正

10 月 2 日，マレイアーネ経済財務大臣は 2019 年国家予算案に関連した報道陣との会合において，2018 年の経済成長率とインフレの見通しを下方修正した。GDP 成長率は 5.3%から 4.1%に，インフレ率に関しては 11.9%から 6.8%にそれぞれ修正された。2019 年国家予算案では GDP 成長率 4.7%とインフレ率 6.5%が見込まれている。なお，同大臣は，その他の 2018 年経済指標の見通しに関しては据え置いている。

政府の見通しでは，2018 年の輸出額は 412.2 万米ドル，直接投資は 285.0 万米ドルとなり，外貨準備高は輸入 6 か月分に達する。2019 年国家予算では，輸出額は 470.4 万米ドルに成長し，直接投資も天然ガス事業の進展で 576.9 万米ドルに上り，外貨準備高は 6 か月分を保つと見通されている。（10/3 ノティシアス紙 4 面）

米エクソン・モービル社による天然ガス探査の契約合意

モザンビーク政府とエクソン・モービル社は，モザンビーク北部ナンブラ州アンゴシェとザンベジア州ザンベジ河口の間の 3 つのエリアでの天然ガス調査と探査の認可に向けた契約に合意した。交渉は 4 年間に及んだが，エクソン社の関心に合わせた税制の見直しが大きな課題であった。エクソン社のイーヴンス GM は調査段階での 1 億米ドルの投資を表明した。トネラ鉱物資源エネルギー大臣によると，探査・調査期間は 8 年（3 年間延長可能になる見通し）であり，調査の他，地震データの取得，採掘を最低限行うことと，調査期間中に 9 億米ドルを支出することが義務づけられる。（10/9 オ・パイス紙）

伊 Eni 社と南アフリカ Sasol 社による石油・天然ガス探査契約の締結

10 月 17 日，米エクソン・モービル社に続き，伊 Eni 社と南アフリカ Sasol 社は石油・天然ガス探査及び調査のコンセッション契約をモザンビーク政府と締結した。両社はコンソーシアムを結成し，イニャンバネ州テマネとパンデの 2 地区を探査する。契約は 4 年間に及ぶ政府との交渉の末に締結された。トネラ鉱物資源エネルギー大臣によると，Eni は最低でも 2 億 300 万米ドル，Sasol は 8,000 万米ドルを投資する。両社による投資は，石油調査に関する国内法で規定されている 8 年間，最高延長 30 年間にわたってなされる。（10/17 オ・パイス紙）

労働法改正に関する説明会

10 月 24 日，政府，労働組合，雇用主などの社会パートナーがマプト市内で会合し，施行

から 10 年以上が経過し実情に沿わなくなってきた労働法 (2007 年第 23 法) の改正案を充実させるための説明会を行った。質疑応答では 38 の意見が寄せられ、今後も合意に達するまで議論が続けられる。会議を終え、改正法案は労働諮問委員会 (CCT) に受け渡される。(10/25 ノティシヤス紙 1 面)

ただし、オ・パイス紙の分析によると、改正案では中小企業の保護が手薄である。また、労働権利の発生期間の延長もビジネス環境を害するもう一つの問題である。(10/25 オ・パイス紙 15 面)

モザンビーク・中国関係

シヨンゴエネ空港 (シャイシャイ空港) 起工式

ニュシ大統領はガザ州シヨンゴエネ地区のシヨンゴエネ空港 (シャイシャイ空港) の起工式に参加した。同空港は同州で緊急時の住民支援体制が脆弱であることへの解決策として期待される。また、ニュシ大統領は、同空港が経済面でもマプト国際空港の代替となることを期待している。(10/6 ノティシヤス紙)

同空港建設には中国政府及びドイツ政府から 7,500 万米ドルが投資され、600 人の直接雇用と 800 人の間接雇用を創出する。Su Jian 当地中国大使は、同空港整備によりガザ州及びシャイシャイ市は国内外の物流ルートに接続され、人とモノの流れが地域経済の発展に寄与すると述べた。同空港の建設計画は 2016 年のニュシ大統領の中国訪問の際に発表された。工事は中華航空国際投資建設社が管理、計画し、Shandong 国際経済技術協力社が建設を請け負う予定である。(10/8 オ・パイス紙)

マカオ国際見本市ソウザ商工大臣が出席

10 月 18 日から 20 日まで開催されたマカオ国際見本市にモザンビーク政府が招かれ、ソウザ商工大臣は中国の投資家に対しモザンビークの農林業やインフラへの投資を呼びかけた。同大臣は開会式で投資家に農業分野への投資を呼びかけ、さら、モザンビークでの天然ガス生産開始後の中国による物流分野への投資見通しや、中国との様々な石油化学製品生産に関する契約署名の実績についても強調した。

同行したサンボ・モザンビーク投資促進庁 (APIEX) 総裁は、不動産、交通、鉱業などモザンビークの投資の機会と、政府は投資相手を探していることを説明した。グスターヴァ駐中国大使は、モザンビークに焦点を当てた同見本市によって、ビジネスと投資の面で中国やポルトガル語圏の実業家によるモザンビークの潜在可能性に関する理解が高まることに期待している旨を表明した。(10/22 Club of Mozambique 紙)

テテ州でカペンタとティラピアの中国向け輸出を計画

テテ州では 2019 年から中国向けのカペンタ (タンガニカ湖ワカサギ) の輸出を開始する。

また、中国企業はティラピアの商業化にも関心を持っている。同州の水産資源のアジアへの輸出は初の事例であり、初期段階の契約は先般のマプト国際見本市(FACIM)で結ばれた。輸出量と輸出の方法については検討中であるが、中国市場への供給に関しては十分な漁獲量があり、問題はない。」と述べた。(10/23 ノティシマス紙 4 面)

(了)